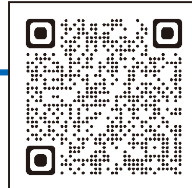


専門職の(仮称)防災監を任用し、各地区の防災力向上に取り組む考えは



稲塚利夫 議員



県や消防とも連携を取りながら進めたい(町長)

問

他の自治体から防災に精通した専門職員1名を出向していただく形で(仮称)防災監を設け、平時から自助、共助の考えのもと、各地区と町内民間事業所などが連携し、いざという時に逃げ遅れない避難を実現するための訓練や研修などを行政主導により各地区で定期的に行ったらどうか。

答 町長

専門的なノウハウをもった職員についても必要性を考えていくと同時に、県や消防とも連携を取りながらしっかりと進めていきたい。

問

地区人口に対する指定避難所(地区公民館)の収容可能人数の考え方は。

地区人口に対する指定避難所(地区公民館)の収容力の考え方と今後の整備計画を問う

答 町長

地区ごとの避難者数は出していないが、地区公民館の殆どは人口の増加により避難所としての一人当たり面積が確保できない。また巨大地震で津波を想定した場合、町全体の指定避難所の収容力も不足

地区ごとの避難者数は出していないが、町全体の指定避難所の収容力に不足があり、避難を呼びかけている。今のところ新しい避難タワーなどの建設は考えていない(町長)

している。【下表参照】このため、垂直避難や親戚、知人宅への分散避難も呼びかけている。

問

今後の指定避難所(地区公民館)の増設や避難タワーの整備計画はどうなっているのか。

答 町長

今のところ新しい避難タワーなどの建設は考えていないが、昨今の異常気象などにより想像を超えた災害が発生する可能性があり、国や県から出される被害想定などを注視していきたい。

再

避難を促すこととは重要であるが、海や河川に面し全域がほぼゼロメートル、液状化の危険度が最も高い川越町では、巨大地震発生時に遠くまでの避難するのは困難ではないか。避難を促

答

安全環境課長

避難所の数、避難場所もちょっと少ないという部分があるので、その辺は急いでやる必要があるが、色々なこと、全体的なことを見て検討を進めてきた。

再

現在、津波避難ビルとなっている施設や、条件を満たす新たな施設と協定を結び、河川洪水や高潮のときにも利用できる避難場所として確保できないのか。

答

安全環境課長

町内に大きな高い建物が少なく限られるが、過去に交渉が上手くいかなかった所などへ再度アプローチをしたい。

南海トラフ地震発生で津波を想定した場合の避難者数と指定避難所の収容人数(令和5年6月議会答弁を基に作成)

発災直後の想定避難者数	避難場所	想定避難者数(A)	類別	指定避難所の状況(町全体)	
				試算収容人数(B)	収容できない人数(A-B)
約13,000人	指定避難所	約8,500人	①最大収容	約5,300人	約3,200人
			②洪水の場合	約3,500人	約5,000人
			③津波の場合	約2,600人	約5,900人
	避難所外	約4,500人	—	—	—

指定避難所：川越町総合体育館、川越南・北小学校、川越中学校、川越町いきいきセンター、川越町あいあいセンター、県立川越高校、各地区公民館

避難所外：在宅避難、車中泊など